加 監 第 ４ ３ 号
令和４年８月２５日

加東市長　岩　根　　正　様

加東市監査委員　髙　橋　　　優
加東市監査委員　壷　井　弘　次
加東市監査委員　田　中　正　紀

令和３年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和３年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第１　審査の概要

１　審査の対象
令和３年度加東市水道事業会計

２　審査の期間
令和４年６月２８日の１日間

３　審査の手続
審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第２　審査の結果

１　審査意見

今回審査に付された令和３年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

２　事業の概要

本年度の水道事業の経営成績を検討するに、本年度は194,719,616円の純利益を計上している。

３　予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は1,710,902,123円であり、予算に比べ91,941,123円増加している。その主である営業収益は861,871,438円であり、予算に比べ3,645,562円減少している。

収益的支出は1,362,673,228円であり、予算に比べ86,123,572円の不用額が生じている。その主である営業費用は1,340,765,491円であり、63,409,509円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入2,055,000円、収益的支出25,541,000円の減額補正を行っている。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は708,661,800円であり、予算に比べ21,638,200円減少している。その主である企業債は594,400,000円である。

資本的支出は1,828,031,963円であり、予算に比べ28,517,037円の不用額が生じている。その主である建設改良費は1,794,871,650円であり、加古川河川改修関連配水管移設事業（河高地区配水管移設工事）26,400,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額1,119,370,163円は、建設改良積立金562,667,000円、過年度分損益勘定留保資金403,499,460円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額153,203,703円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入387,000円、資本的支出48,527,000円の減額補正を行っている。

（３）その他の予算事項

ア　企業債

地方公共団体金融機構資金として、594,400,000 円の企業債を起こした。

イ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 62,494,000 円に対して執行額は 57,300,068 円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ　他会計からの補助金

一般会計から、新型コロナウイルス感染症対策水道料金減免に伴う補助として 360,261,741 円を繰入れた。

エ　たな卸資産の購入限度額

購入限度額 12,650,000 円に対して購入額は 3,361,331 円となり、限度額内の執行となっている。

（４）債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

事　　項	限度額	債務負担期間	令和２年度残高	令和３年度支出額	令和３年度末残高
生活基盤施設耐震化等交付金事業	2,796,890,000	令和５年度まで	2,445,746,900	1,468,682,100	977,064,800
国営東条川二期土地改良事業	430,439,000	令和 14 年度まで	－	19,443,000	410,996,000

4　業務状況

予算に定めた給水件数 18,300 件、年間総給水量 5,071,372 立方メートルに対し、決算額は 18,210 件、有収水量 5,059,911 立方メートルとなった。

年間配水量は 5,572,515 立方メートル、有収率（年間有収水量／年間配水量×100）は 90.8％となり、令和 2 年度の有収率の全国平均（給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業区分 84.2％）と比較しても、高い水準を確保している。

業務実績は、次のとおりである。

事項		令和 2 年度	令和 3 年度	比較	
				増減	比率(％)
行政区域内人口（人）		40,186	39,623	△563	98.6
給水人口（人）		39,751	39,199	△552	98.6
給水件数（件）		17,946	18,210	264	101.5
上水道普及率（％）		98.9	98.9	0	0.0
配水量	年間（㎥）　A	5,638,318	5,572,515	△65,803	98.8
	一日平均（㎥）　B	15,447	15,267	△180	98.8
	一日一人平均（ℓ）	389	389	0	0.0
有収水量	年間（㎥）　C	5,094,884	5,059,911	△34,973	99.3
	一日平均（㎥）	13,959	13,863	△96	99.3
	一日一人平均（ℓ）	351	354	3	100.9
一日最大配水量（㎥）　D		21,243	16,662	△4,581	78.4
一日最大配水能力（㎥）　E		19,500	19,500	0	0.0
施設利用率（％） B/E×100		79.2	78.3	△0.9	98.9
最大稼働率（％） D/E×100		108.9	85.4	△23.5	78.4
負荷率（％） B/D×100		72.7	91.6	18.9	126.0
有収率（％） C/A×100		90.4	90.8	0.4	100.4
職員数（人）		7	10	3	142.9

※供給単価は、令和 2 年度 147.22 円、令和 3 年度 147.47 円となり 0.25 円増加。

5　経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円）

勘　定　科　目	令和２年度	令和３年度	増　減
１　営 業 収 益	791,584,538	784,049,074	△7,535,464
(1)給水収益	750,054,861	746,165,451	△3,889,410
(2)受託工事収益	0	0	0
(3)その他営業収益	41,529,677	37,883,623	△3,646,054
２　営 業 費 用	1,039,055,434	1,279,305,781	240,250,347
(1)原水及び浄水費	385,754,221	471,211,206	85,456,985
(2)配水及び給水費	51,319,861	56,879,311	5,559,450
(3)受託工事費	0	0	0
(4)総　係　費	127,763,432	141,507,550	13,744,118
(5)減価償却費	460,693,692	458,145,120	△2,548,572
(6)資産減耗費	13,524,228	151,562,594	138,038,366
営業損失	247,470,896	495,256,707	247,785,811
３　営業外収益	299,864,909	743,295,923	443,431,014
(1)受取利息及び配当金	9,304,577	5,960,128	△3,344,449
(2)分　担　金	29,940,000	31,890,000	1,950,000
(3)長期前受金戻入	259,942,869	343,148,851	83,205,982
(4)国庫補助金	0	1,000,000	1,000,000
(5)雑　収　益	677,463	1,035,203	357,740
(6)他会計補助金	0	360,261,741	360,261,741
４　営業外費用	5,067,928	37,695,736	32,627,808
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	4,868,991	4,707,098	△161,893
(2)雑　支　出	198,937	32,988,638	32,789,701
経常利益	47,326,085	210,343,480	163,017,395
５　特 別 利 益	8,892,919	13,502	△8,879,417
(1)過年度損益修正益	0	13,502	13,502
(2)その他特別利益	8,892,919	0	△8,892,919
６　特 別 損 失	15,669,351	15,637,366	△31,985
(1)過年度損益修正損	2,424,351	4,658,366	2,234,015
(2)その他特別損失	13,245,000	10,979,000	2,266,000
当年度純利益	40,549,653	194,719,616	154,169,963

（１）営業収益及び営業費用

営業収益は784,049,074円となった。主なものは給水収益746,165,451円である。営業費用は1,279,305,781円となった。主なものは原水及び浄水費471,211,206円、減価償却費458,145,120円である。この結果、営業損失は495,256,707円となった。

※営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

（２）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 743,295,923 円となった。主なものは他会計補助金 360,261,741 円、長期前受金戻入 343,148,851 円である。

営業外費用は 37,695,736 円となった。主なものは雑支出 32,988,638 円であり、この結果、経常利益は 210,343,480 円となった。

※営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

（３）特別利益及び特別損失

特別利益は 13,502 円、特別損失は 15,637,366 円となり、当年度純利益は 194,719,616 円となった。

※経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

（４）原価計算

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は 147 円 47 銭となっている。また、有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は 192 円 46 銭であることから、1 立方メートル当たり 44 円 99 銭の損失が生じている。

（単位：円、銭）

区　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算　式
供給単価 (A)	214.77	147.22	147.47	給水収益 / 有収水量
給水原価 (B)	176.08	153.92	192.46	(経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入) / 有収水量
料金単価差 (A)－(B)	38.69	△6.7	△44.99	

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

（単位：%）

区　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算　式
営業収支比率	98.0	76.2	61.3	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) ×100
経常収支比率	123.9	104.5	116.0	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) ×100

営業収益と、それに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は 61.3%で、前年度から 14.9 ポイント減少している。経営状況を表す「経常収支比率」は 116.0%で、前年度から 11.5 ポイント増加している。

6　財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表　　　　（単位：円）

勘　定　科　目	令和２年度末	令和３年度末	増　減
固　定　資　産	12,399,057,343	13,421,881,958	1,022,824,615
土　　　地	702,926,600	702,926,600	0
建　　　物	72,028,587	69,306,868	△2,721,719
構　築　物	10,248,464,771	9,991,105,952	△257,358,819
機械及び装置	471,731,413	409,360,765	△62,370,648
車両及び運搬具	4,608,755	4,312,655	△296,100
工具器具及び備品	4,874,344	2,037,836	△2,836,508
建設仮勘定	438,982,109	1,774,285,932	1,335,303,823
施設利用権	1,632,664	19,090,850	17,458,186
ダム使用権	107,000	88,000	△19,000
ソフトウェア	4,334,600	0	△4,334,600
投資有価証券	449,366,500	449,366,500	0
流　動　資　産	3,363,412,367	4,157,312,410	793,900,043
現 金 預 金	3,262,726,956	4,009,857,324	747,130,368
未　収　金	100,387,450	142,258,542	41,871,092
貸倒引当金	△3,117,734	△3,687,371	△569,637
貯　蔵　品	3,015,695	2,683,915	△331,780
前　払　金	0	5,800,000	5,800,000
保管有価証券	400,000	400,000	0
資　産　合　計	15,762,469,710	17,579,194,368	1,816,724,658
固　定　負　債	263,364,714	827,673,595	564,308,881
建設改良費等の財源に充てるための企業債	263,364,714	827,673,595	564,308,881
流　動　負　債	439,272,235	1,738,966,153	1,299,693,918
建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,185,225	30,091,119	905,894
未　払　金	397,016,578	1,703,323,947	1,306,307,369
預　り　金	8,679,432	1,077,087	△7,602,345
預り有価証券	400,000	400,000	0
賞与引当金	3,333,000	3,401,000	68,000
法定福利費引当金	658,000	673,000	15,000
繰　延　収　益	5,340,940,939	5,085,173,182	△255,767,757
長期前受金	12,073,267,595	11,967,483,563	△105,784,032
収益化累計額	△6,743,034,588	△6,896,139,904	△153,105,316
建設仮勘定長期前受金	10,707,932	13,829,523	3,121,591
負　債　合　計	6,043,577,888	7,651,812,930	1,608,235,042
資　　本　　金	1,564,464,287	1,578,234,287	13,770,000
固有資本金	52,259,277	52,259,277	0
繰入資本金	411,044,074	424,814,074	13,770,000
組入資本金	1,101,160,936	1,101,160,936	0
剰　　余　　金	8,154,427,535	8,349,147,151	194,719,616
受贈財産評価額	37,031,754	37,031,754	0
国庫補助金	120,497,085	120,497,085	0

工事負担金	1,421,271,701	1,421,271,701	0
加入分担金	164,913,172	164,913,172	0
その他資本剰余金	106,599,831	106,599,831	0
減債積立金	31,136,525	31,136,525	0
建設改良積立金	847,425,162	284,758,162	△562,667,000
当年度未処分利益剰余（△欠損）金	5,425,552,305	6,182,938,921	757,386,616
資　本　合　計	9,718,891,822	9,927,381,438	208,489,616
負債資本合計	15,762,469,710	17,579,194,368	1,816,724,658

資産は 1,816,724,658 円増加（固定資産 1,022,824,615 円増加、流動資産 793,900,043 円増加）した。負債は 1,608,235,042 円増加（固定負債 564,308,881 円増加、流動負債 1,299,693,918 円増加、繰延収益 255,767,757 円減少）し、資本は 208,489,616 円増加（資本金 13,770,000 円増加、剰余金 194,719,616 円増加）した。資本金のうち、未処分利益剰余金は 6,182,938,921 円となった。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

（単位：%）

区　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算　　式
流動比率	1,270.3	765.7	239.1	流動資産 / 流動負債 ×100
自己資本構成比率	97.4	95.5	85.4	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債合計＋資本合計) ×100
固定資産対長期資本比率	80.3	80.9	84.7	固定資産 / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100

短期の支払能力を表す「流動比率」は 239.1%で、前年度から 526.6 ポイント減少している。短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされるが、減少傾向が続いている。

財務状態の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は 85.4%で、総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、比率が大きいほど望ましいとされているが、前年度から 10.1 ポイント減少している。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は 84.7%で、前年度から 3.8 ポイント増加している。この比率は 100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達していることを示している。

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

（単位：%）

区　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	47.78	49.45	50.91
管路経年化率	17.11	18.43	20.05
管路更新率	0.96	0.48	0.77

償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は 50.91%で、前年度から 1.46 ポイント増加している。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は 20.05%で、前年度から 1.62 ポイントの増加となり、どちらも水道施設の老朽化が進んでいることを示している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」は 0.77%で、前年度から 0.29 ポイントの増加に留まっている。

7　資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	科目	令和２年度	令和３年度	比較	
				増減	比率(%)
受入資金	給水収益	807,067,669	809,790,870	2,723,201	100.3
	その他営業収益	45,069,355	41,085,320	△3,984,035	91.2
	受取利息及び配当金	9,304,577	5,960,128	△3,344,449	64.1
	雑収益	611,843	1,025,060	413,217	167.5
	加入分担金	30,184,000	35,277,000	5,093,000	116.9
	特別利益	8,892,919	0	△8,892,919	皆減
	企業債	146,500,000	594,400,000	447,900,000	405.7
	工事負担金	4,174,170	1,064,800	△3,109,370	25.5
	施設整備負担金	1,749,000	0	△1,749,000	皆減
	固定資産売却代金	269,831	0	△269,831	皆減
	出資金	3,208,000	13,770,000	10,562,000	429.2
	国庫補助金	24,301,000	100,427,000	76,126,000	413.3
	未収金	104,977,196	70,020,407	△34,956,789	66.7
	前受金	0	0	0	0.0
	下水預り金	884,027,823	893,680,981	9,653,158	101.1
	戻入	150	176,538	176,388	117,692.0
	その他預り金	251,086	182,444	△68,642	72.7
	他会計補助金	0	360,916,065	360,916,065	皆増
	計	2,070,588,619	2,927,776,613	857,187,994	141.4
支払資金	原水及び浄水費	412,703,361	507,030,226	94,326,865	122.9
	配水及び給水費	48,175,681	55,901,044	7,725,363	116.0
	総係費	123,115,424	138,340,787	15,225,363	112.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,868,991	4,707,098	△161,893	96.7
	特別損失	5,057,800	9,715,130	4,657,330	192.1
	貯蔵品	5,168,691	3,361,331	△1,807,360	65.0
	建設改良費	185,934,270	53,411,537	△132,522,733	28.7
	企業債償還金	28,307,891	29,185,225	877,334	103.1
	前年度未払金	223,843,516	397,016,578	173,173,062	177.4
	前払金	28,337,600	68,940,000	40,602,400	243.3
	下水預り金	877,606,719	901,008,657	23,401,938	102.7
	還付	3,442,065	4,062,544	620,479	118.0
	賞与引当金	3,607,000	3,333,000	△274,000	92.4
	法定福利費引当金	701,000	658,000	△43,000	93.9
	国庫補助金返還金	0	3,975,088	3,975,088	皆増
	計	1,950,870,009	2,180,646,245	229,776,236	111.8
差引		119,718,610	747,130,368	627,411,758	624.1
期首資金繰越		3,143,008,346	3,262,726,956	119,718,610	103.8
期末資金残高		3,262,726,956	4,009,857,324	747,130,368	122.9

受入資金は2,927,776,613円、支払資金は2,180,646,245円となり、前年度と比較して747,130,368円増加し、期末資金残高は4,009,857,324円となった。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ	**業務活動によるキャッシュ・フロー**	**361,517,360**
	当年度純利益	194,719,616
	減価償却費	458,145,120
	固定資産除却費	151,562,594
	賞与引当金等の増減額（△減少）	83,000
	貸倒引当金の増減額（△減少）	569,637
	長期前受金戻入額	△343,148,851
	受取利息及び配当金	△5,960,128
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,707,098
	営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	△86,028,242
	営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	△1,314,949
	たな卸資産の増減額（△増加）	331,780
	前払金・前払費用増減額（△増加）	△5,800,000
	その他流動資産の増減額（△増加）	0
	その他流動負債の増減額（△減少）	△7,602,345
	小　　計	360,264,330
	受取利息及び配当金	5,960,128
	支払利息及び企業債取扱諸費	△4,707,098
Ⅱ	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	**△193,371,767**
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,632,532,329
	国庫補助金による収入	86,413,094
	工事負担金による収入	968,000
	施設整備負担金による収入	0
	固定資産売却による収入	0
	投資活動に伴う未収金等の債権増減額（△増加）	44,157,150
	投資活動に伴う未払金等の債務増減額（△減少）	1,307,622,318
Ⅲ	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	**578,984,775**
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	594,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△29,185,225
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	他会計からの出資による収入	13,770,000

Ⅳ	資金増加額（Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ）	747,130,368
Ⅴ	資金期首残高	3,262,726,956
Ⅵ	資金期末残高	4,009,857,324

当年度のキャッシュ・フローの状況は、水道事業で獲得した資金を投資活動に充当しており、資金は前年度と比較して747,130,368円増加し、良好な状況が続いている。

第3　結　び

当会計は新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免措置に伴い、一般会計からの補助があったことから、194,719,616円の純利益となり、前年度から154,169,963円増加し、収益性、財政基盤は引き続き良好な状態を保っている。しかし、今後も新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少に伴う料金収入の減少、並びに施設や管路の老朽化に伴う費用の増加など、厳しい状況が続くことが予想される。

「将来の安全で強靭な水道の持続」という目標達成に向け、健全経営を維持するためには、将来的なコストの削減に向け、効率的な施設・管路の管理及び更新が重要である。今後も統合浄水場整備事業、アセットマネジメント（資産管理）の計画的な実施を進められたい。

将来にわたり生活や経済・産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすために、長期的な視点で施設・管路の管理・更新に取り組み、より一層の持続可能な経営を目指して、公共福祉の増進に寄与することに期待する。